

モザンビーク月例報告 2013年6月

当館注:この報告は、当地の報道を中心に当館が適宜纏めたものです。

在モザンビーク日本国大使館

主要な出来事

【内政】17日、レナモ党元ゲリラ兵による襲撃がソファアラ州にて発生。国軍側の7名が死亡、2名が負傷。政府及びレナモ間第7回交渉が開催されたものの、合意には至らず。

【外交】ゲブーザ大統領はTICADVIに出席。安倍総理と首脳会談を行った。また、二国間投資協定の署名式が実施された。日本にとって、サブサハラで初の投資協定署名となった。

【経済協力】14日、モザンビーク政府と日本政府の間で、「イレ・クアンバ間道路橋梁整備計画」の無償資金協力(38.21百万米ドル)に関するE/N署名式が実施された。

内政

閣議関連

・4日、第17回閣議にて、モザンビーク医師協会(AMM)発首相宛書簡に対する回答を数日中に出すことで決定された。同書簡は、政府と医師協会間の対話における政府代表メンバーの代替を陳情。同日、医師・保健セクター従事者はストを続行、要求事項に対し政府が未回答を維持している事実に対し、ガムテープで口を塞ぎマップト市内を行進した。また、同閣議にてアパート賃貸制度法案が採択された。同法案は、賃貸税を払わない家主が多数いるため規制をかける目的。

・11日、閣議後の記者会見においてヌクトウムーラ政府報道担当は、保健セクターのストに対し早急な職場復帰を要請すると共に、要求解決のため保健省との対話実施に賛同するよう訴えた。両者の対話が停止している理由として政府は、モザンビーク医師協会が保健従事者委員会を含めて対話実現を要求していることが障害になっていると考慮。

・18日、閣議後、ムティッセ・スポークスマンは、ソファアラ州火薬・武器庫襲撃事件の主犯として RENAMO 党を告発、同事件を犯罪として起訴する意向を表明。一方、ソファアラ州警察庁は、同事件における RENAMO 党の関与可能性については言及せず、事件究明中である旨説明。

モザンビーク社会

レナモ元ゲリラ兵による襲撃事件

・17日早朝、ソファアラ州ドンド地区サバーネ村において、レナモの元ゲリラ兵と見られる集団が同地区における国軍武器貯蔵庫を襲撃。これにより、国軍側の7名が死亡、2名が負傷を負い、1名が行方不明となっている。この襲撃事件により、地元の住民らは同村を離れ、ドンド市やベイラ市等に避難を始めている。また、同事件の影響により、VALE 及び RIO TINTO の石炭輸送貨車が4時間以上停止。

・19日、RENAMO 党は、20日よりベイラ～モアティーゼ間、ベイラ～マロメウ間の鉄道及びリオ・サヴェ～ムシュングエ間の道路を封鎖する意向を表明。同封鎖の目的は、政府による中部への武器・軍隊の輸送を防止するため。政府及び FRELIMO 党は、ソファアラ州軍火薬・武器庫襲撃事件の主犯として同野党を非難。

・21 日未明、上記国道沿いのマシヤンガにてトラック及び乗合バスがレナモ党と思われる武装集団に襲撃され 2 名が死亡。

・24 日 7 時頃、国道 1 号線のサヴェ川・ムシュングエ間のシババーヴァ郡とマシヤンガ郡との境にあるリペンベ川にかかる橋の側で、2 台のバス及び 1 台の一般車両と一台のトラックが襲撃にあったが、負傷者は出なかった。ジョアキン・ニド/ソファアラ州警察本部長によれば、同時刻にサベ川方面へ向かっていたモザンビーク警察及び国軍によって先導されていた同車列が襲撃に合い、車列にいた装甲車がこれに応戦し、その後、銃弾が飛び交うことはなかった。

・24 日、政府・RENAMO 間第 7 回対話が開催され、両者は合意に至らなかった。一方、両党は平和維持と民主主義の追求の観点から解決に至るまで同対話を続けていくという姿勢を確認した。

当地医師協会ストライキの一時中断

・15日、医師協会及び保健従事者委員会が求めている100%の賃金値上げを含む要求が一つも満たされないにも関わらず、両団体は自らの職場に復帰することにつき、マスコミを通じて公表した。同声明によれば、両団体は、27日間のストライキの間、常に心を痛め続けてきており、モザンビーク国民を苦しみから救いたいとの思いから、条件の合意に至らないにも関わらず、今回のストライキ中断を決定した。保健省側は、両団体のストライキ終了を称賛し、医師らのストライキによって最も被害を受けていた患者たちにとって朗報であると公表した。

ゲブーザ大統領のオープンプレジデンシー

・18 日、ニアサ州リシंगा市近郊にて集会を主宰したゲブーザ大統領は、非武装の市民のみならず、軍人に対する襲撃行為を強く非難すると共に、意見・考えの違いにおける相互理解を深めるためには対話が重要である旨主張。この主張は、ソファアラ州軍火薬・武器庫が襲撃された事件を暗示するもの。

・19 日、ニアサ州メカニューラス郡イアタリアにて、同地域の住民たちは、地域発展のためカオラ・バッサ水力発電所からの電力供給を陳情した。ゲブーザ大統領は、国家統合、独立、和平構築の重要性を訴えた。

・20日、ニアサ州マルーパ郡ヌゴでの集会にて、住民は、モザンビーク中部における不安定な情勢に対する深刻な懸念を訴えた。また、改善事項として、保健従事者・警察官の不足、水、電気、救急車の不足、社会保障の向上を指摘。

・21 日、マルーパ郡にてゲブーザ大統領は、同郡立病院開所式に出席。同病院建設のため約 2 百万米ドルが投資された。マルーパ郡民に加え、マウア、ニペペ各郡民も同病院を利用する。

・22 日、ニアサ州にてラゴ郡メタングーラにてゲブーザ大統領は、RENAMO 党による非常に危険な挑発的行動が行われているが、政府は、当国和平促進のため対話継続の意向がある旨表明。

外交

対日関連

TICAD関連(ProSAVANA 関連は4. 経済協力にて報告)

・5月31日、ゲブーザ大統領は安倍総理と会談し、安倍総理に対し、これまでの日本政府からの支援に対し謝意を表明すると共に、国連モザンビーク PKO (ONUMOZ) やモザール社をはじめとしたモザンビーク市場への日本企業の参加についても言及。また、ゲブーザ大統領はアフリカンフェアにも出席。

・1 日、横浜にて日本とモザンビークは、投資協定に署名。日本側にとってサブサハラで初の投資協定が署名された。モザンビークを代表して署名したクエレネイア企画開発大臣は、インフラ開発、農業・農産物開発、知識・技術移転等諸セクターにおける日本企業の投資拡大が期待される旨表明。また、岸田外務大臣は、「モザンビークは世界有数の天然ガスの埋蔵量、アフリカ有数の石炭の埋蔵量があり、資源が豊富な国の1つと言える。この署名式は、我々の国の民間セクターより、モザンビークへの投資促進及び自由で安定した企業活動確保のために強い希望が寄せられていた」旨述べた。

・3 日、横浜にて終了した TICAD V 後記者会見においてゲブーザ大統領は、日本の民間セクターが当国の中小企業開発支援に関心を示している旨述べた。また、日本は、今後 5 年間に於いてアフリカに約 320 億ドルを支援する旨発表した。

モザンビーク要人の動向

ゲブーザ大統領の韓国訪問

・4 日、韓国ソウルにてゲブーザ大統領はパク同国大統領と対談し、二国間社会・経済協力関係の強化に合意した。同日、ゲブーザ大統領は、同国国際協力庁総裁及び韓国輸銀社長とそれぞれ対談した。ゲブーザ大統領は、「モ」における協力分野に関し、農業、観光、運輸通信、インフラ、エネルギー、漁業、水産養殖、教育、保健、天然資源と炭化水素等のみならず、他のセクターも協力を必要としていると話した。また、韓国が世界第13位の経済大国に成長した点を挙げ、「モ」も全力で韓国の模範に従うべきであると強調した。

・5 日、ソウルにてゲブーザ大統領は、韓国工業連盟ビジネス・フォーラムに出席し、様々な分野における韓国からの対モ投資拡大を誘致した。同フォーラムにおいてモザンビーク投資促進センター(CPI)、モザンビーク経団連(CTA)、モザンビーク炭化水素公社(ENH)は、それぞれ韓国工業連盟、KOGAS と3つの覚書に署名した。

・6 日、韓国の仁川にて、ゲブーザ大統領は、モザンビーク投資に必要な資金調達における重要な要素は市民、特に企業家の姿勢にある旨強調した。また、同日終了した韓国訪問に関し、二国間友好・協力強化に資した、今般の訪問に満足している旨述べた。

クエレネイア企画開発大臣のベトナム訪問

・ベトナムを訪問中のクエレネイア企画開発大臣は12日ハノイでの貿易投資セミナーに参加。同大臣はベトナム側に金融、農業、運輸、工業、通信分野での投資を呼びかけた。ベトナム側を代表した同国企画投資副大臣は、現在のモザンビークへの投資は農業、通信分野に限られているとしながらも、通信分野での Vittel 社 (Movitel の親会社) の成功を強調した。現時点でモザンビークはベトナムの投資先60か国中第8位 (350 百万ドル)。

SADC 関連

・27、28 日の 2 日間マプトにて SADC インフラ投資ハイレベル会合が開催。会議冒頭ゲブーザ大統領 (SADC 議長) は、域内インフラ投資誘致を加速化する必要性がある旨主張。同会合では 2012 年に加盟国で承認されたインフラマスター開発計画が発表され、トマス・サロマン/SADC 事務局長より、先 5 年における同地域インフラへの推定投資額が 640 億ドルに上る旨発表がなされた。

経済

マクロ経済・金融・投資

- ・12日～13日、レド IMF 所長は、8月に予定されている特別国会において補正予算案が審議されるが、同案では年内の公共セクター給与増の可能性はない、公共サービスに従事する職員の給与増額は段階的に解決されるとの見通しを示した。
- ・13日、シヤン財務大臣はマプトにて公共サービス提供者からの給与改正要求に即応できる財源能力がない旨発表。
- ・Ernst & Young 社は、モザンビークの 2012-2017 年の成長率は平均 6.88%との予測を発表。
- ・ニアサ州政府は昨年度 15%の経済成長率を果たしたと発表。農業生産が 9.9 万トンから 11 万トンに増え、道路整備も当初計画は下回ったものの、計 3,041km まで整備が進んだ。また橋、堤防及び給水施設等も順調に整備が進んでいると報告した。
- ・商工省は現在新ビジネス環境改善戦略(EMAN II 2013-2017)を策定中。既にドラフトは完成しており、3州での公開ヒアリングを経て承認される予定。既に5月29日にナンプラ州で開催され、6月3日及び4日にはザンベジア州及びマプト州で開催が予定されている。

鉱物資源開発

- ・7月にマプトにて第4回国際エネルギー・石炭会合が開催される予定。主催者は International Mining and Metals Series。ビアス鉱物資源大臣の出席が予定されている。主な議題に石炭輸送問題が予定されている。また日本の製鉄産業発展に関するスピーチも予定。
- ・モザンビーク炭化水素公社(ENH)は、パンデ・テマネ天然ガス開発は既に利益を生み出しているが、現時点ではこれら利益は債務支払いに充てられる旨発表。
- ・国家統計院(INE)はマプト市、ベイラ市及びナンプラ市の主要都市における物価は4月と比較し0.42%減少と発表。食料価格及び酒類の価格が0.61%下落。今年1月～5月で物価指数は2.29%増となっていた。
- ・11日、ENHはロヴマ沖天然ガス田の権益に関し、ENHの目的は今後25～30年かけてガス開発のオペレーターになることであり、その為にも権益の売却を行うことはないと発表。他方で多くの企業から権益購入のアプローチがあることを認めた。
- ・Coal India Mozambique 社はテテ州における石炭開発調査第2フェーズを開始する予定。投資額は約60百万ドル。同炭鉱開発権の15%はモザンビーク政府が保有。
- ・ビアス鉱物資源大臣はモザンビークの資源に対する外国直接投資額は2005年の184百万ドルから25億ドルに増加と発表。主な投資資源は天然ガス、ヘビーサンド及び石炭。これら投資は国家歳入の増加にも寄与するとも発表。
- ・25日、インド国営炭化水素企業である ONGC と Oil India 社は共同でロヴマ沖天然ガス田の権益10%を購入。購入額は約25億ドル。Oil India 社によると、今回のインド企業のプロジェクト参入は同ガス田で採掘される LNG をインドに輸出するための調整の一環と発表。

農業

- ・デイトツセ農業開発基金総裁によれば、マプト州モアンバ及びガザ州ショクエにて野菜加工工場(保存及び包装)が建設されており、投資額は4.9百万米ドル。

港湾・運輸

- ・4 日、マプト港開発会社 (MPDC) 及び南アフリカのトランスネット国家港湾局 (TNPA) は MoU に署名。今後港湾インフラ開発、海洋サービスや職員訓練の分野で緊密な連携に合意。
- ・2013 年内にレサノ・ガルシア線上の 2 カ所の鉄橋 (それぞれ 74km と 78km) 改修工事が予定されている。モザンビーク鉄道公社 (CFM) は同改修に関する入札を実施。
- ・8 月に南アフリカのケープタウンにて開催予定のアフリカ港湾開発フォーラムにおいて、ルーカス・マプト港開発会社 (MPDC) 社長がモザンビークを代表し、マトラ、ベイラ、ナカラの各港石炭ターミナル拡大プログラムの企画及び管理に関する経験について発表を行う予定。
- ・マプト港開発会社 (MPDC) は、2012-2014 年投資額として 322 百万ドルを承認。
- ・23 日、モザンビーク鉄道公社 (CFM) 中部支社幹部によれば、モアティーゼーベイラ港間にあるセナ線の石炭輸送は、RENAMO 武装部隊の襲撃を懸念し、通常 1 日 6 往復から 3 往復に削減。特に夜間は運送を中止している。またこれに関連して 21 日にはベイラにてムアレリア CFM 社長、Vale、Rio Tinto が緊急会合を持った。
- ・レサノ・ガルシア (南アとの国境) の新貨物ターミナルは 12 月に開設予定。15 年間のコンセッション契約がモザンビーク国税庁とマトラ貨物ターミナル社、Matrix 社及び Zambian Border Crossing Company との間で 14 日に締結された。
- ・現在建設中のベルルアーネ工業団地とマプト市を結ぶ天然ガスパイプラインは、ホテル、レストラン、工業及び製造業等最低 200 機関・団体・企業が当初裨益し、その後徐々に住民に対する配給が導入されていくことが予定されている。
- ・ムテンバ公共事業大臣によれば、本年初めの洪水により、道路の 13% (30,000km の道路網のうち 4000km) が破壊された。

経済協力

科学技術・教育

- ・14 日、教育省は 110 万個の学校家具がモザンビーク全土で不足している旨発表。90 万個は初等教育で、20 万個は中等教育で必要となっている。

環境・水

- ・21 日、オランダの Royal Haskoning DHV 社と Vitens Evides International 社は Mozambique water Supply Investment and Assets Fund (FIPAG) より総額 3 百万ドルにのぼるマプト北部地域への給水提供サービスを受注。プロジェクト開発フェーズはオランダ政府が資金援助を行う予定。本プロジェクトによる裨益者は凡そ 55 万人。

農業・水産・観光

- ・19 日、ナンプラにて行われた ProSAVANA 実施機関と市民社会との第 2 回対話においてタウアカーレ UNAC 副代表は、土地問題に関し、慣習法により土地を所有する農民は、DUAT の登録をしておらず、所有地が不当に収用されるのではないかと懸念を抱いている旨指摘。一方、同対話に出席した那須 JICA 所長は、日本の援助プログラムは、モザンビーク貧困削減プログラムの一環においてコミュニティが然るべき裨益対象となって初めて意義をなす旨説明。

道路・インフラ

- ・アフリカ開発銀行は、ガザ州マシンジール・ダム改修資金として 33.2 百万米ドルを追加融資する意向を表明。これにより、同改修プロジェクトの合計融資額は 60 百万米ドル。
- ・14 日、モザンビーク政府と日本政府の間で、「イレ・クアンバ間道路橋梁整備計画」の無償資金協力(38.21 百万米ドル)に関する E/N 署名式が実施された。式典においてコローマ外務協力副大臣は、日本政府が、83.81 百万米ドルの債務救済を決定した旨表明。
- ・仏政府は、電力及び天然ガス輸送に必要なインフラ整備のために、約 300 百万ユーロを融資する旨発表した。仏援助機関である AFD は、モザンビークにおける天然資源分野の開発のためには、付随するインフラ整備が重要である旨コメントした。

援助協調

- ・G19 は、2014 年度対「モ」支援のため約 580 百万米ドルを拠出する予定。うち 310 百万ドルは国家予算支援、270 百万米ドルはセクター支援。ノルウェー、フィンランド、英、葡は同支援について、この時点で発表していない。
- ・27 日、マプトにてスイス協力庁は、2013～2016 年当国家予算支援 34 百万米ドル及び歳入庁支援 2 百万米ドルに関する各合意書に署名。
- ・25 日、IMF はモザンビークにおける政策支援インストルメントの最終評価を終え、2013～2016 年の貸付け保証を承認した。

金融

- ・過去 7 年間に於いてアフリカ開発銀行及び国際農業開発基金は、融資及び共通基金の形で約 31 百万米ドルを当国地方金融機関へ支援。その結果、市民約 43.5 万人が小規模ビジネスや貯蓄を実現。

(了)